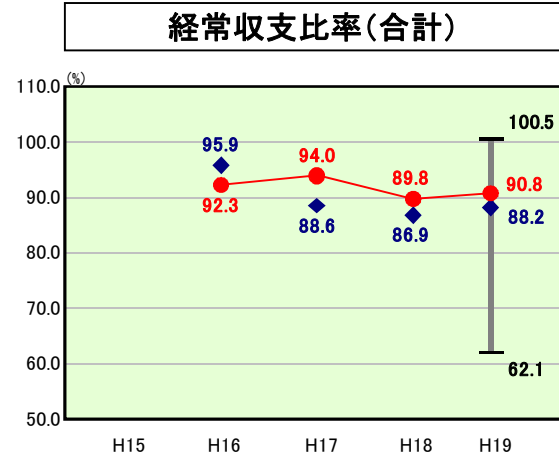


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山鹿市

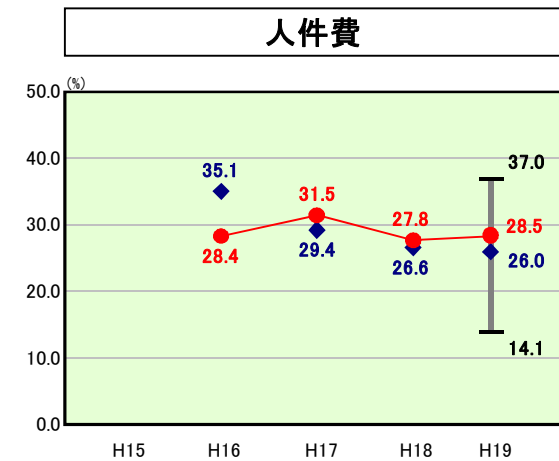
経常収支比率の分析



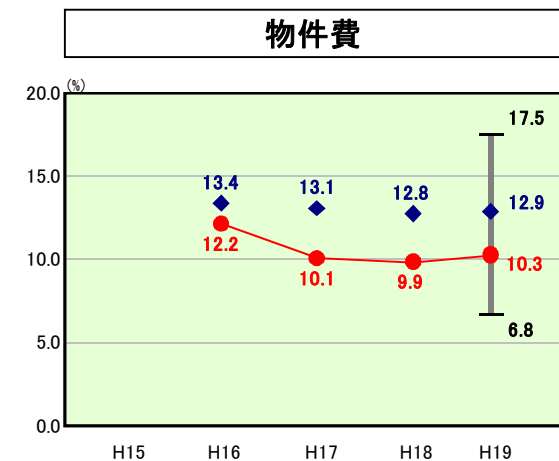
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 58,631人(H20.3.31現在)
面積 299.67km²
歳入総額 26,175,937千円
歳出総額 25,254,299千円

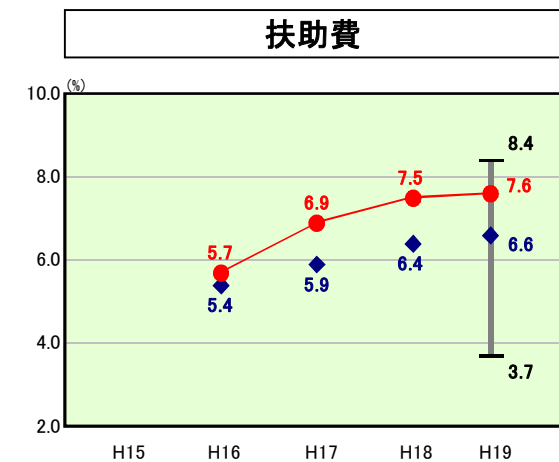
H19類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



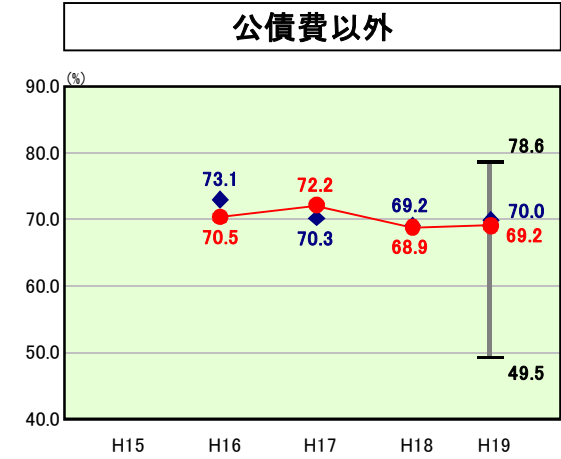
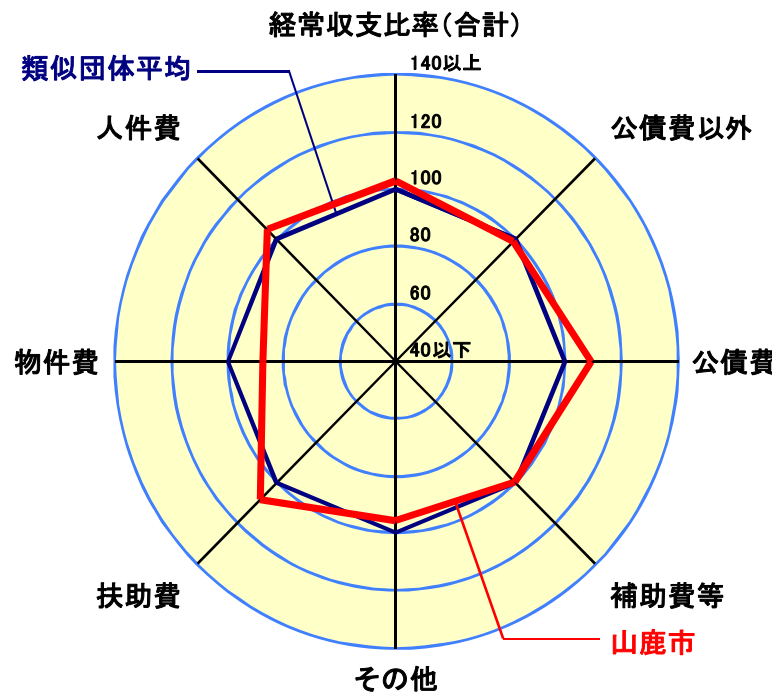
H19類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



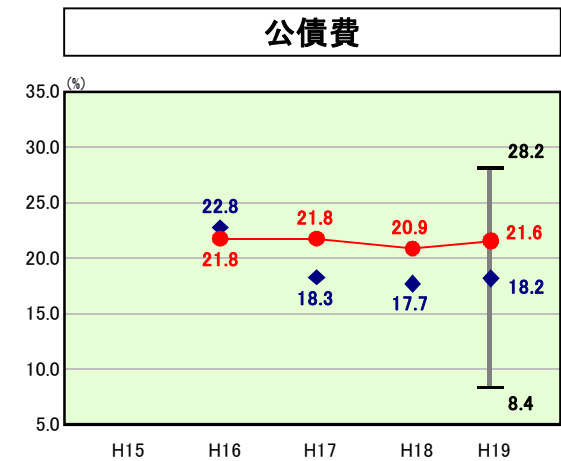
H19類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



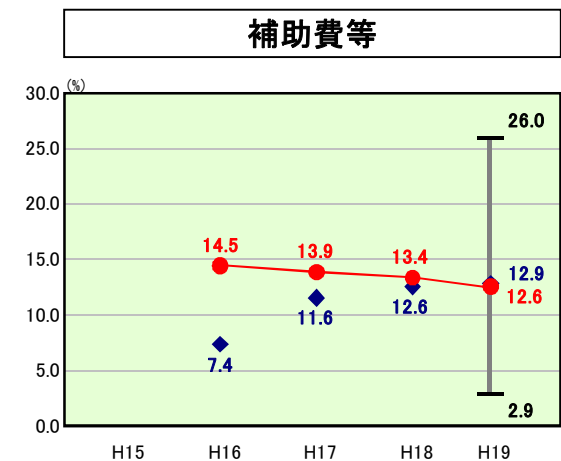
H19類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



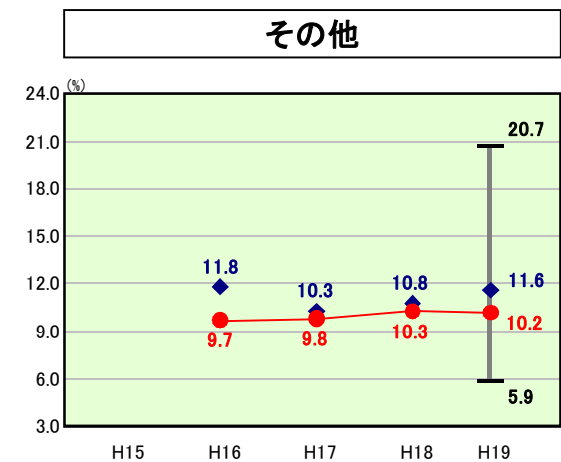
H19類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 13/48
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」
・合併後間もないため類似団体等を上回る職員数、また平均年齢が高いことなどが主な要因である。今後は集中改革プランや定員適正化計画に沿って普通会計において5年間で89人(13.3%)の削減に努め、併せて各種手当の見直し、並びにその他特別職の見直しを図り人件費の抑制に努めるものである。

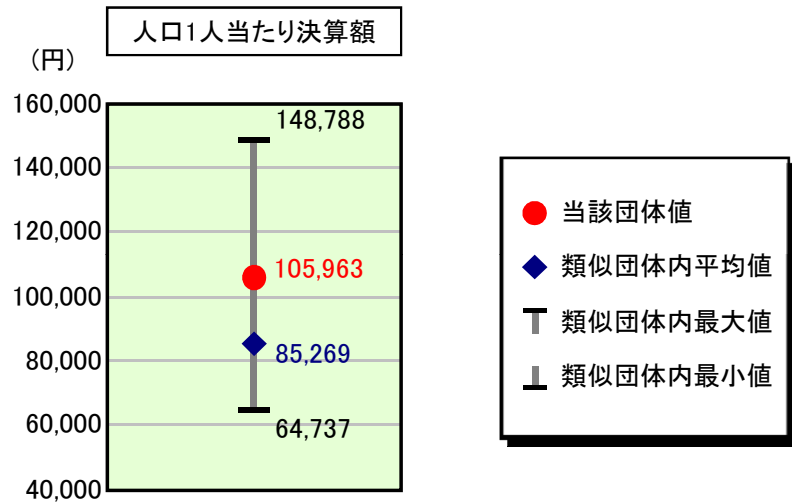
「扶助費」
・少子・高齢化(平成19年度末29.3%)の進展に伴い、引き続き高水準で推移することが予測される。よって、これからの取組みとしては、予防重視の施策を積極的に展開するとともに、健康に対する市民意識の高揚を図り、上昇傾向に歯止めをかけるものである。

「公債費」
・平成元以降の社会資本整備に係る財源の多くを地方債に求めたことにより、地方債残高が増嵩している。今後は、地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の80%以下(平成19年度発行額は償還額の37.7%)に抑制するとともに、高利率の地方債(借入利率4%以上の縁故債)に対する繰上償還を計画的に進めるものである。

「補助費等」
・大きなウェートを占める一部事務組合に対して、構成団体と同一基調のもと一層のコスト削減を要請し、また補助金の交付を受ける団体等に対しては、公益性等に鑑み、交付基準(対象経費の限定・補助率の設定)を設け、自立・自助努力及び自主運営を促すものである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

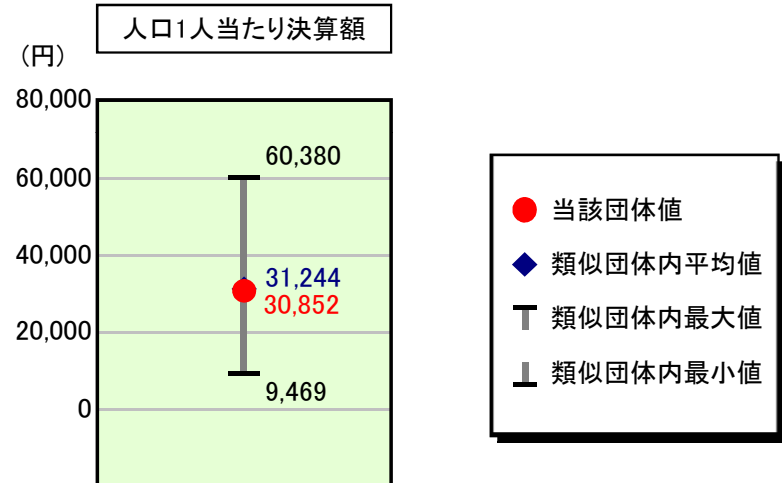
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,655,032	96,451	76,256	26.5
賃金(物件費)	383,397	6,539	3,957	65.3
一部事務組合負担金(補助費等)	545,835	9,310	9,523	▲ 2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,078	922	696	32.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,252	2,699	2,646	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	233,587	3,984	1,829	117.8
▲退職金	▲ 817,469	▲ 13,943	▲ 9,638	44.7
合計	6,212,712	105,963	85,269	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.78	8.44	2.34
ラスパイレス指数	96.7	96.3	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

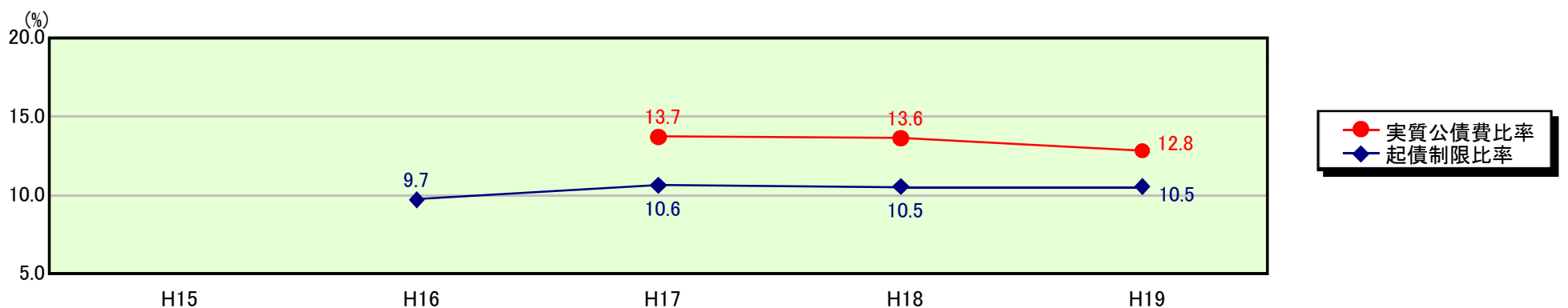


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,463,325	59,070	42,520	38.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	950,882	16,218	15,080	7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	302,845	5,165	5,144	0.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,233	823	2,856	▲ 71.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	437	7	8	▲ 12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,956,857	▲ 50,432	▲ 34,387	46.7
合計	1,808,865	30,852	31,244	▲ 1.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

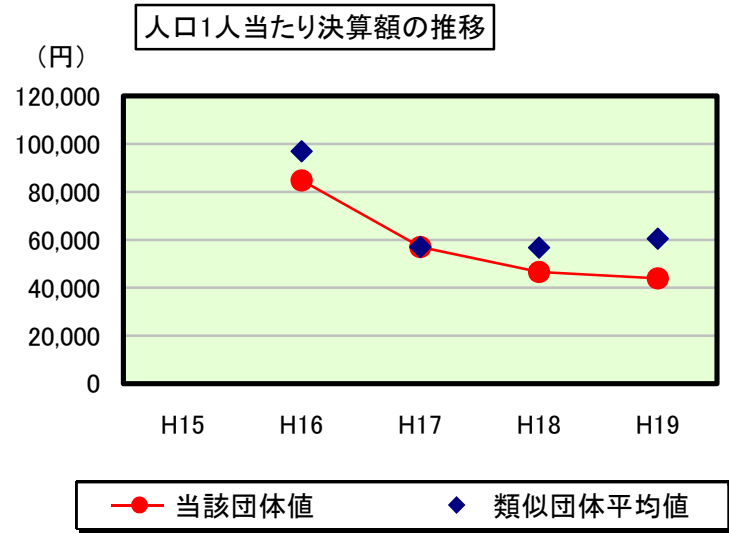
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山鹿市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,071,995	84,837	-	96,880	-	-
うち単独分	3,787,248	63,348	-	65,296	-	-
H17	3,389,428	57,004	▲ 32.8	57,030	▲ 41.1	8.3
うち単独分	2,068,616	34,791	▲ 45.1	37,129	▲ 43.1	▲ 2.0
H18	2,759,247	46,704	▲ 18.1	56,780	▲ 0.4	▲ 17.7
うち単独分	2,224,372	37,650	8.2	34,392	▲ 7.4	15.6
H19	2,578,106	43,972	▲ 5.8	60,510	6.6	▲ 12.4
うち単独分	1,999,735	34,107	▲ 9.4	33,757	▲ 1.8	▲ 7.6
過去5年間平均	3,449,694	58,129	▲ 18.9	67,800	▲ 11.6	▲ 7.3
うち単独分	2,519,993	42,474	▲ 15.4	42,644	▲ 17.4	2.0